

SDA 22年度定時総会

一層の安全 宅配需要に呼応 運転普及で

食品宅配企業などで構成され、会員相互で積極的な交通安全推進活動に取り組む全日本デリバリー業安全運転協議会(SDA)の浅野秀則理事長は6月10日、東京都千代田区の新大塚で定時総会および理事会、評議員会を開催。2022年度に実施する事業計画案や予算案などを決めた。総会には、同協議会理事・監事を含む正会員、賛助会員をはじめ、企業代表や団体理事、大学教授など有識者らが務めるSDA評議員、さらに警察庁、警視庁など警察行政の関係部局からも多数出席した。

議案審議では浅野理事長を議長に進められ、2021年度事業実績・決算報告、22年度事業計画・予算案などの全議題を承認した。

21年度事業実績報告の



浅野理事長を務めた

うち、SDA加盟会員の異動では▽Wolt Japan▽NECネクサソリューションズ▽トキワ▽プレイズ▽マジカルレーシング(以上21年4月1日付)▽aide a

(同7月7日付)の計6社が宅配業者以外の賛助会員として入会。これにより22年4月1日現在の加盟会員は▶正会員10社(1790店舗)▶賛助会員の宅配業者19社(2268店舗)▶賛助会員の宅配業者以外32社となっている。

総会では、警視庁交通部主催セーフティドライブイバースコンテスト(無事故無違反運動)で優秀な成績を収めた会員社への表彰式を挙行。交通安全活動に尽力寄与したとして、今年度は菅野屋どういどオンエクスプレスH

Dに「警視庁交通部長感謝状」が警視庁交通部の川嶋泰雄管理官(交通総務課課長代理)より授与された。総会中にはSDA評議員で全日本交通安全協会の入谷誠専務理事をはじめ、警察庁交通局交通企画課・尾野裕一郎課長補佐、自動車安全運転センター・野崎美仁業務部長、暴力団追放運動



定時総会の模様

推進市民センター・津金正彦事務局長による講話も行われた。

◆22年度事業計画概要

【人事関係】①江貝朗、佐藤順一、村川淳一各理事、松村幾敏、木村大吾各監事の任期満了に伴う再任②入谷誠、ア

ラスト・エム・比嘉各評議員の任期満了に伴う再任。

【講習会】①座学講習会「店長・FCオナー」などを対象に開催。21年度は1回開催(計25人参加)②安全運転実技講習会「21年度は全国で16回開催(計220人参加)。今後も要望に応じて積極的に開催する③自転車実技・座学講習会「自転車部会東京支部」活動の一環として都内会場で四半期に一回程度の実技、または座学講習会の開催。希望する部外の自転車利用宅配企業などにも参加を募り、業界全体の安全管理態勢向上に寄与する。

※自転車部会東京支部は、近年の都市部における自転車宅配利用の活発化により、宅配用自転車の安全管理体制維持向上を目的に、21年10月27日に新設されたもの。警視庁交通部の指導を得て、都内での活動を推進するとともに、今後は他地域支部設置と活動への発展を目指す。

【無事故無違反運動】21年度同運動参加者総数

SDA創立・事業発展に貢献

大崎名譽顧問を偲ぶ SDA定時総会冒頭には、SDA創立に大きな貢献を果たし、29年間にわたり協議会活動や各種事業の発展に尽力した故



に、会員や関係者らが献花し、出席者全員で冥福を祈った。

なお、総会後には大崎名誉顧問を偲ぶ会が開かれ、故人とゆかりの深いSDA理事・監事、評議員、関係

者らが出席した。

故・大崎隆三名譽顧問の略歴は次のとおり。

1957年(昭和32年)日綿實業(ニチメン)に改称)入社。87年ワイ・ヒガコーポレーション(ヒガ・インターストリー



大崎隆三名譽顧問を偲ぶ会

ズ)に転職し、93年(平成5年)に同社を事務局とする「ピザ等宅配業安全運転管理協議会」を設立。02年同協議会が独立し、現在の全日本デリバリー業安全運転協議会(SDA)に改称。大崎氏は同年同社を退社し、SDA専従となり、03年から理事に就任するなど、同協議会を設立当初から牽引。18年には特別顧問、翌年SDAを退職し、名誉顧問に就いていた。主な表彰歴は、前身のピザ等宅配業安全運転管理協議会からSDAを通じて長年にわたる交通安全活動への尽力と貢献の功績により、交通栄誉章「緑十字金章」を受章。



は47都道府県で計1万2447人(うち東京都2160人)、全体の前年度比は126.6%と大幅に増加した。無事故無違反達成率では昨年度が20年度比で減少に転じたものの、東京都で50%台、46道府県で80%に迫る高水準の達成率を堅持している。今年度も前年度を超える多数の参加者と成績を目指す。

【安全運転競技大会】

▽警視庁・SDA共催安全運転競技大会「21年度(第18回大会)」は5社・7チーム/24人参加(うち初参加12人)。今年度の第19回大会は7月6日(水)に開催予定。SDAセーフティコンテスト「21年度大会」はコロナ影響で中止。今年度の第23回大会は9月3日(土)に開催予定。

【安全運転管理者選任事業所における酒気帯びの有無の確認】該当事業所は今年4月より酒気帯びの有無の確認と記録の1年間保存の義務付け。10月から「アルコール検知器による確認」も追加予定で、該当会員各社への万全の対応を推進する。

【二輪車安全運転指導員資格の取得促進】本社が所在する地域で会員各社最低1名の取得とともに、東京、神奈川、大阪など店舗集中地域において極力多数の参加に期待。

【交通安全運転マニュアルの頒布促進】店長用マニュアル(安全運転教育・指導など)およびドライバー用マニュアル(安全運転五則・事故発生時対応など要領)の頒布促進を一層図る。

このほか反射材・プロテクター使用状況では、加盟各社が車両・装置に反射材を使用し、交通事故抑止など安全運転活動を推進。加えてプロテク

ター着用の重要性も高まっており、ライトオンエクスプレスHDは胸部プロテクターを全直営店96店舗とFC店約200店で導入済み。エー・ピーホールディングスも胸部プロテクターを全店舗で導入している。

また、SDAでは社会貢献活動の一環として、例年に続き警視庁をはじめ、神奈川県警、大阪府警、香川県警など全国で実施されている高齢者運転免許自主返納支援活動に会員加盟社が協力した。さらに警視庁や全国各地の警察本部生活安全部、交通部などの広報活動にも寄与。防犯や交通安全などの啓蒙ポスターやチラシ、ステッカーなどを会員加盟店舗の店内で店内掲示や配布または車両ボックスなどに貼付した。

22年度もSDA会員各社の社会的貢献について認識を高め、交通安全と防犯などの各種活動への積極的な協力を実施する方針。